石炭情勢と国有化闘争

小島九大助教授にきく

六回にわたつて報告しました「国有化闘争の背景」のまとめとして、今回は石炭産業がおかれている現状について九大の小島先生にインタビューしました。この「国有化闘争の背景」シリーズに対するご批判、ご意見をドシドシお寄せ下さい。

―編集部―

閉山は九州に集中
原料炭中心の石炭政策

――こんどの石炭政策で、どのような影響が出るでしょうか？

小島　総合エネルギー政策の中で、石炭の明確な位置づけがなかったことがいままでの石炭政策の失敗の原因ですが、それでも石炭がまったくなくなってもいいとは、資本の側も考えていないようです。

一定の石炭は必要だ。しかし、その一定量をどの程度にするかで、いまのところは三千五百万トンとふんでいる。しかし、純粋に価格競争でやったときに存続しうる石炭は、千七百万トンという計算も出されています。それではあまりにも機性が急速だということで、いまは一応三千五百万トンという、ラインを引いているわけです。これも明確な位置づけではないので、かなり動揺的です。

一般炭は半減

第四次政策では原料炭中心主義で、原料炭は今後とも需要はのびるだろうということになっています。しかし、原料炭を1出せば一般炭が1付随して出ることになっているのが平均です。

三千五百万トンのうちわけは、原料炭千二百万トン、一般炭二千二百万トン、その他百万トンということになっていますが、一般炭二千二百万トンのうち半分は原料炭付随だから、一般炭のヤマから出される量は千百万トンということになります。

いまは、一般炭ヤマの出炭量は二千二百万トンありますから、その中の半分のヤマが整理されるということになります。

地域的にみると、北海道は原料炭の比率が高く九州は一般炭のヤマが多いので、閉山の打撃はとくに九州に集中することになります。

電力、鉄鋼が主な消費先

一般炭の消費先はとくに電力の比率が大きくなっています。（昭和三十三年には三〇・五％だったのが、昭和四十二年には四九・三％）原料炭は鉄鋼の消費率がとくに大きくなっています。（昭和三十三年には九・五％だったのが、昭和四十二年には一五・六％）

鉄鋼、電力に依存した石炭需要が今後もつづくでしょうが、電力は高品位炭から低品位炭を使うように変っており、高品位炭でもうけて低品位炭を安く売るという価格構造も問題になっています。

いま一つの問題点として、輸入エネルギーの中で輸入石炭ののびがめざましいことです（米炭、オーストラリア炭）。国内炭の停滞、輸入炭ののびを考えてみると、日本のエネルギー政策のいま一つの問題があります。石油に対抗できないばかりでなく、輸入炭にさえも対抗できなくなっている国内炭には、大きな生産構造上の問題があると思います。

イギリスでは見直されている

イギリスの石炭庁などは今後数十年の見通しにたって石炭政策をたてています。それによると石油の増産は八十年ごろがピークになり、その後は下り坂に向う。しかし原子力エネルギーはその時までは十分な体制がとれない。そこで石炭がもう一度見返られなければならないという長期展望にたっています。ところが日本では目先きのことだけしか考えられていない。

まだ経済ベース偏重

日本では昭和三十四年の第一次石炭答申のときはトン当りのコストを千二百円引き下げて経済性を回復させようとしたが、昭和三十七年の有沢答申以降は経済的対抗が不可能という前提にたって社会的マサツやエネルギーの安定性を加味して考えていくことになった。

しかし、やはり現実には経済ベースが重視されている。スクラップ・アンド・ビルドがつねに強行され、非能率、高炭価の所をつぎつぎにつぶしていくという政策をとっています。

財閥大手だけのこる
大手の中でもさらに分化

――そんな中で三井鉱山はますます増産体制をすすめています。石炭産業は小さくなつても、三井の位置はその中で大きくなつているようですが……

小島　石炭産業の今後の体制が問題になったとき、三井は「共販会社案」を出しました。各社いろいろお家の都合で出しあったわけですが、三井の場合は生産面では問題ないが欠陥は販売面で、三池のスミがもつイオウ分の多さが取引の障害になっている。だから共販会社が一括して買い上げよという案を出したわけで、まったく自分の都合のいい案を出したわけです。

地方大手にも危機が

石炭産業は斜陽だ、シリ貧だという面だけでとらえてはいけない。石炭の斜陽化という声を背景に、スクラップ・アンド・ビルド政策が強行されたわけですが、その中ですすんだのは独占体制の強化でした。

いまの日本の全産業にあらわれた産業再編成と軌を一にしているといえます。このスクラップ・アンド・ビルド政策の中で、もっとも多く閉山していったのは中小のヤマが落ち、小規模炭鉱がへるにしたがって、大規模炭鉱に生産が集中していった。

それも大手の大規模炭鉱に生産が集中していった。その大手の中でもまた階層分化がすすんでいったのも事実であって、とくに地方大手に危機がおよんできたのが実態です。

地方大手がつぎつぎに管理炭鉱におちていったのですが、そんな中で今度の答申の中でさらに大きな脱落が出ていっています。大正鉱業は以前からですが、明治、杵島、麻生など地方大手が閉山し、中央大手、財閥大手に生産がますます集中しています。今度の答申のなかで、さらにこの傾向は進むでしょう。

再編成は石炭ばかりではない

ところでこのようなスクラップ・アンド・ビルドは、それぞれの企業の中でさらに進行しています。

たとえば、三井六山のうち三山がスクラップすると、三池にはとくに中心がすえられ、今後とも三池は三井の中でも大黒柱的役割を担っていくでしょう。

そういう意味で単なる斜陽化ではなく、その中で再編成がすすみ、独占化がすすんでいることを忘れてはなりません。

のびてゆく産業（鉄鋼、造船、自動車など）の中ですすんでいく独占体制の強化というだけでなく、縮小しつつある産業の中でも独占体制の強化はすすんでいます。それを闘争のときに見落としてはいけません。

石炭そのものは必要
スクラップの中で大手だけ残す

――日本の資本家たちは石炭は必要だと思つているのですか？それともコストが下がらなければ不必要だと思つているのですか？

小島　石炭は必要だということは資本家側は考えていると思います。

その理由は第一に石炭がなくなり、エネルギーが石油だけになると石油の独占価格になり、対抗価格がなくなるということ。また、市場支配という点からいっても全く石油に依存してしまうのは問題があること。

第二に、どんなことになっても石炭の一定のものは残りうることです。なぜならなんといっても石炭でなければいけないという一定の需要は残っています。たとえばコークス・鉄鋼用の原料炭・低品位炭などは必用です。

第三に全く石炭を放棄してしまったときの社会的問題、政治的マサツを考えると、やはり全部をなくしてしまうことにはふみきれないこと。

第四に、エネルギーにはもともと低廉性と安定性が必要ですが、現在では低廉性だけが強調されています。しかし、今後は安定性が必要になってくる。石油でさえも中近東依存一本から脱脚して日本周辺やスマトラなど供給源の分散がはかられています。しかし、ほとんどが海外からくるということには変りがないのだし、このことからも石炭は残さざるをえないということになります。

高能率鉱めざす三池
限界以上に働かせる為のZD

――三池の生産は非常にふくらんでいるようですが、三池はどういう方向をとるのでしょうか。

小島　九州の出炭の中で三池のスミが占める割合は、昭和三十三年の八・三％から昭和四十一年には三五・六％にふくらんでいます。九州にかぎっていえば、主軸は三池と長崎の離島炭田に移っていくでしょう。中でも三池の比率はいよいよ高まってくる。

三池の内部では合理化がはげしくおこなわれ、高能率炭鉱の造成が徹底してはかられるでしょう。そのために機械化と生産構造の再編がすすみ、非能率部門の下請化という型で生産第一主義が強化されるでしょう。

労働者の抵抗を排除するために

労働者への影響として出てくることは、抵抗を排除していくために労務管理の強化が一方では出てくるでしょう。

これはいままでも三池ではあったことですが、従来の力で抑えるやり方は限界にきたとして、より巧妙なやり方（ZD運動）の強化などが考えられるでしょう。

これは、労働者を単に労働力としてとらえるだけでは能率を上げさせるという面だけでも限界が出てくる。限界をこえて能力を上げさせるためには喜怒哀楽（感情）をもった人間としてあつかい、心理面、感情面をもった人間として、その面をも利用するということに進んでいく。

上から抑えつけるのではなく、自発性を引き出すという労務管理にかえていくということが、能率を上げていくという面からも事故を少なくしていくという面からも考えられていく。ZD運動もそのような起こりかたをしてきたのです。

単に管理技術上の問題ではなく、哲学、思想上の問題でもあり、そのようなことをやりながら労働者の意識をかえてゆく、もっともいい組合対策にしていくというより、一歩深まった型の労務管理を伴った合理化が行なわれていくのではないかと思います。

三池労組対策としては、強い風の中ではなかなか脱がせることが出来なかったマントを、春の太陽の中で脱がせられるという一面があります。

春の太陽がマントを脱がせるためのものであることを忘れ去ってしまうということが、新労務管理体制の巧妙なところです。

石炭はダメだというムード

一般的ムードは、もう石炭は見込みがないということはたしかだが、今日これほど劇的な再編成をするときには、そのようなムードづくりは必要なのです。

しかし、石炭産業全体がダメになっていくのではなく、できるだけ整理してしまおうという政策です。もっとスクラップをすすめ、できるだけ整理したところで石炭産業を生き残らせるという政策です。石炭政策は合理化をすすめる錦の御旗になってきたわけです。

一つの石炭政策が出てスクラップがぐっと進み、一定の段階で矛盾が出てくると、もう一つの石炭政策を出すことによって、もう一度スクラップを進めていく。このようにしてスクラップが進み、残ってくるものが少なくなるにつれて手当や保護の方もだんだん手厚くなっていったわけです。

今度の第四次答申の中では、体制の再編を考えようという声が出ていたわけで、植村構想の中では一定のこのようなものがあった。しかし、とられた政策は、以前通りもう一段スクラップを強化して、手当も出し、もう一段落とせるものを整理しようというものになりました。

特別交付金の役割り

今度の政策では五千万トンを三千五百万トンにするという撤退路線をはっきりと出しながら、もう一段スクラップを強化していくために、地方大手の閉山をふくめたスクラップ方針が出されました。今度の政策の中でとられた特別閉山交付金は地方大手の閉山のために出された方策ですが、特別手厚い保護をしながら閉山をすすめていくというのです。

このようにして少数のビルド鉱が残ったところで、石炭は存続させていこうというのが現在の考え方ではないかと思います。

このように石炭政策を総合的にとらえないと、「三池は閉山がないから」とか「三池まちがう」というような、まったく二元的なとらえ方が出てきます。あくまでも石炭合理化政策の面のあらわれ方ととらえ方をしないといけない。

逆ないい方をすれば資本家にとっても労働者にとっても、どちらにとっても国有化はいいものだということになれば、そもそも国有化さえ実現できないのだと思います。資本主義はそんなに甘くはない。

しかし、資本主義下の国有化ですから国有化できれば何でも良くなるという幻想をもったらいけません。それができるのも闘いのつみ重ねの上にしかないし、国有化が実現したときの労働者の位置がどうなるかも闘いの結果でしかありません。

人と地域の問題解決に

労働者が最終的に目ざすのは社会主義的な国有化ですが、現在はそのような条件がないということは事実ですね。ところが現在の石炭産業の合理化は一方的に労働者の犠牲の上に強行されて地域社会に大きなシワ寄せをしている。また、日本の国民経済的な視点にたっても大きな禍根をのこす合理化です。

そのような事情をふまえながら、いかに石炭産業をめぐる人と地域の問題を解決していくかということから国有化ということが一番いいので、資本主義的ワク内における改良闘争という性格をもつわけです。

現在のようにバラバラな型になって閉山になっても、賃金や退職金も不十分だという状況だけは改善できるだろうし、国家という最終的相手を目前にもつことによって国家独占資本主義の本質をバクロすることにもなります。労働者の連帯・団結もその闘いの中で勝ちとられるでしょう。

労働条件と労働者の組織がその闘いの中でどのように強化されるかという視点が一番基本にすえられるべきものではないか。その点の討議が国有化闘争を前進させるためにもっともっと掘り下げられ、自分のものとして討議されていく必要があるのではないかと思います。それがないから、国有化闘争に十分身がこもらない、遠いものとしてあるのではないかと思います。

人間不在の政策

大牟田の場合は石炭以外もある程度関連産業がありますが、とくにヤマ地にあるような炭鉱は石炭がなくなれば何も残らないという場合が多いわけです。ヤマの閉山が地域社会の崩壊につながるという性質を濃厚にもっています。日本の石炭産業そのものは、いまはそれほどの比重はないとしても、そこから掘りだされたものが日本の資本主義を支えてきたということは事実だし、そのように地域を支え、日本の産業を支えてきた石炭産業がいまのエネルギー革命の中で撤退していく、そしてあとに何が残るかということは、およそ何にも地域社会には残さない、かえってマイナスだけを作りながら撤退していくというのがほとんどの所の実情です。

そういう意味で国の政策にもとづくエネルギー政策で生じる地域社会の崩壊については、当然それ相応の手厚い措置が伴うのが当然ですが、それが伴わないまま強行されていっているということ、そこにその石炭産業の人と地域に対する無責任性というか、人間不在というかそういうものがあるわけです。

ビルド鉱の中にも

そのように不要になったものは放りだして、あとは自分たちで適当にやっていけという非情さは単にスクラップされていく所だけではなく、ビルドされていく所にも大爆発やCO患者として、全く資本主義のもつ同じ非情さとしてあらわれているのです。

合理化政策という同じ土壌のあらわれだと統一的につかまねばならない。それが石炭合理化政策と労働者の闘いを結びつけるカギになってきます。